観光地域づくり法人形成･確立計画

記入日：令和７年　７月　28 日

１．観光地域づくり法人の組織

申請区分 ※該当するものを〇で囲むこと	(広域連携ＤＭＯ)･地域連携ＤＭＯ･地域ＤＭＯ	
観光地域づくり法人の名称	一般社団法人九州観光機構	
マネジメント・マーケティング対象とする区域	区域を構成する地方公共団体名 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県	
所在地	福岡県福岡市中央区渡辺通２丁目１番８２号　電気ビル共創館７階	
設立時期	2005 年 4 月 1 日設立 2014 年 4 月 1 日に一般社団法人化 2018 年 3 月 30 日に日本版ＤＭＯ法人（広域連携ＤＭＯ）として登録 2022 年 6 月 15 日（登記 6 月 30 日）に名称変更	
事業年度	４月１日から翌年３月３１日までの１年間	
職員数	39 人【常勤 38 人（正職員 5 人・出向等 33 人）、非常勤 1 人】＊2025 年 6 月現在	
代表者（トップ人材：法人の取組について対外的に最終的に責任を負う者） ※必ず記入すること	（氏名） 唐池 恒二 （出身組織名） 九州旅客鉄道（株）	・2009 年 6 月に九州旅客鉄道代表取締役社長に就任、2013 年 10 月に運行を開始したクルーズトレイン「ななつ星 in 九州」は、その企画から運行まで自ら陣頭指揮を執った。 ・2014 年 6 月九州旅客鉄道代表取締役会長に就任 ・2022 年 4 月九州旅客鉄道取締役相談役に就任 ・2023 年 6 月九州旅客鉄道相談役に就任 ・政財界等の要職も多く務め、観光産業にとどまらない幅広い人脈や経営者としての視点で九州観光産業を牽引している。
データ分析に基づいたマーケティングに関する責任者（ＣＭＯ：チーフ・マーケティング・オフィサー ※必ず記入すること	（氏名） 濵﨑　隆「専従」 （出身組織名） （株）リクルート	㈱リクルートにて、事業企画、営業企画等を歴任後、じゃらんリサーチセンターにて地域のマーケティングやプロモーション事業を担当。地域づくりやマーケティング、デジタルでの情報発信にわたる幅広い実務経験と知見と有している。
財務責任者（ＣＦＯ：チーフ・フィナンシャル・オフィサー）	（氏名） 黒木康公「専従」 （出身組織名） 宮崎県庁	宮崎県庁にて、事業執行、予算管理などに従事。当機構の安定的かつ持続可能な運営のため、財務管理や財源確保に関する検討等を行う。

様式１

※必ず記入すること		
各部門（例：プロモーション）の責任者（専門人材） ※各部門責任者のうち専従の者については、氏名の右横に「専従」と記入すること	（氏名） 里浦　徹　＜専従＞ （出身組織名） （株）JTB	・事業本部長 ・㈱JTB で佐賀及び鹿児島教育旅行センター所長、佐世保支店長、佐賀支店長を歴任し、2020 年 2 月より現職。主に法人旅行営業の最前線で渉外業務に従事していたことで、旅行商品販売・旅行業界事情に関する幅広い知識と経験および人脈を有する。
各部門（例：旅行商品の造成･販売）の責任者（専門人材）	（氏名） 〇〇　〇〇 （出身組織名） （株）〇〇	
連携する地方公共団体の担当部署名及び役割	各県において、「観光政策全般」を担当する下記の部局と連携。 ・福岡県商工部観光局 ・佐賀県地域交流部文化・観光局 ・長崎県文化観光国際部 ・熊本県観光戦略部 ・大分県商工観光労働部観光局 ・宮崎県商工観光労働部観光経済交流局 ・鹿児島県観光・文化スポーツ部	
連携する事業者名及び役割	九州の主要経済団体 ・一般社団法人九州経済連合会 ・九州商工会議所連合会 ・九州経済同友会 ・九州経営者協会 その他 交通事業者、観光関連事業者、地域産品事業者、マスコミ各社（情報発信、広報・ＰＲ）等。 機構会員企業・団体全 386 会員（県・観光連盟 14 会員、一般 372 会員） ※2025 年 5 月 27 日 現在	
官民･産業間･地域間との持続可能な連携を図るための合意形成の仕組み	①九州の官民連携の仕組み～「九州観光戦略」および「九州観光推進機構」 ・九州では、「九州はひとつ」の理念の元、九州地方知事会と九州の経済団体（九州経済連合会、九州商工会議所連合会、九州経済同友会、九州経営者協会）から成る「九州地域戦略会議」が 2003 年 10 月に設立された。 ・「九州地域戦略会議」の実行組織である「九州観光戦略委員会」を 2004 年 1 月に発足させ、九州の官民一体で取り組む施策として「九州観光戦略」を 2004 年 10 月に策定した。 （九州観光戦略委員会メンバー：九州各県および各経済団体および交通・金融・観光関係企業・団体・九州観光推進機構※発足後に追加）	

	・なお、九州観光推進機構は「九州観光戦略」を中核的に展開する「官民共同」の常設実行組織として 2005 年 4 月 1 日に設立された。 ・「九州観光戦略委員会」は、「九州観光戦略」をより具体的な取り組みにするべく、3 か年毎のアクションプランを定め、県、経済団体、民間企業、九州観光推進機構の各々の役割分担を設定し、九州一体となった事業推進を行っている。なお、2023 年 9 月に、2024 年度から 2030 年度を計画期間とした「第三期九州観光戦略」を策定した。 ・2022 年 6 月、観光と地域づくりが一体となった取組みをより主導的に進めていくことを目指すため、名称を「九州観光推進機構」から「九州観光機構」へ変更した。 ②九州観光機構の合意形成の仕組み～総会・理事会・運営協議会の開催 ・機構の事業計画の内容審議、事業進捗状況の報告・確認、結果の評価等にあたっては、九州 7 県および機構会員企業・団体より選出された役員より構成される理事会（年 4 回程度開催）にて合意形成を行っている。 ・理事会に提出する議案及び事業推進のために必要な事項については、実務者レベルで構成される運営協議会（年 3 回程度開催）にて合意形成を図っている。 ・また、総会を年 1 回開催し、当機構の正会員に対し、事業内容を報告するとともに、幅広く意見を聴取し、事業執行への反映に努めている。
地域住民に対する観光地域づくりに関する意識啓発・参画促進の取組	地域での住民参加のセミナーや大学での講演活動等を通じて、観光や地域づくり等に関する意識啓発を行っている。
法人のこれまでの活動実績	**【活動の概要】** 事業：情報発信・プロモーション 実施概要： ■九州のブランドイメージ戦略 2014 年より、「温泉を入り口に九州を海外に浸透させる」を基本戦略に、温泉プラス九州各地の自然や食など他の観光素材に広がりを持たせて、魅力あふれる九州の発信を行っている。 〇九州ならではの価値の言語化 2018 年度には、このブランドイメージを元に更なるブランディングを行い、九州独自の価値として「Energy（活きた火山とともに生きる島）」「Fertility（海に囲まれた豊かな大地）」「Gateway（人と文化が融合する日本の玄関口）」を定めるとともに「訪れるたびに、笑顔になれる島　九州」というブランドコンセプトを再構築し（ロゴマーク、キャッチコピーは変更せず）、情報発信を行っている。 ■九州への来訪促進 ＜WEB・SNS を活用した情報発信＞ 〇SNS を活用した情報発信 九州の観光情報の認知向上に向けて、積極的に SNS を活用している。対象市場別の発信メディアは下記の通り。発信内容

		は、当機構内での組織横断での編集会議を通じて、時期、市場ごとの特性に応じた内容を都度発信している。 ※発信中の SNS 一覧 Facebook：日本語・繁体字・韓国語・英語・タイ語 Instagram：日本語・韓国語・英語 Weibo：簡体字 YouTube：日本語 〇WEB サイト 各種プロモーションや SNS での情報発信の受け皿として、言語毎の WEB サイトを運営。認知・関心をより高めるとともに、九州ブランドの発信や記事やモデルコース等の具体的な九州旅行に関する情報提供を通じて、九州旅行への誘致促進を行っている。 〇アプリ 九州観光アプリ「きゅーちゃんのワクワク九州塾」 2024 年 4 月よりサービスを開始。九州のファン獲得とコミュニケーション活性化を目的としている。 ＜国内向けプロモーション＞ 〇国内旅行会社へ向けた観光素材説明会・相談会の開催 国内大都市圏及び中国地方などから九州への旅行促進を図るため、旅行会社・メディア等を対象に観光素材説明会を実施。各県バラバラでなく、九州全体で協働でして取り組むことでより効果的な発信を行っている。 〇旅行会社・鉄道・航空会社と連携したプロモーション 関東・中部・関西近畿の大都市および他地域の政令指定都市等から九州への旅行を促進するため、旅行会社や旅客運送事業者等と連携し、対象圏域の特性に応じたプロモーションによる九州への入れ込み客（宿泊客）の増加を図っている。 〇修学旅行誘致拡大に向けたプロモーション事業 大都市圏からの修学旅行の誘致を目的として、修学旅行素材説明会・相談会の開催や教育旅行関係者現地視察研修、教育旅行誘致セールス、モデルルート・教育旅行素材の開発等の活動を行っている。 ＜海外向けプロモーション＞ 〇各国・地域別プロモーション事業 九州の認知度向上および誘客促進を図るため、各国・地域ごとの市場・顧客特性に合わせたマーケティング活動やＢｔｏＣ、ＢｔｏＢプロモーション活動を展開している。 （対象国と地域：台湾、香港、中国、東南アジア、欧米豪） 2020 年度からは、特に予算を増額して「欧米豪からの誘客拡大に向けた新たな取組み」事業を強化。具体的な取組とし	

		て、海外の現地レップ(2025 年度は米・豪の 2 か所に設置)を通じたメディア・旅行会社への広報活動、デジタルマーケティング等を行っている。
	観光コンテンツの創出	○大規模イベントの実施 プロモーション事業に加え、観光資源を自ら創出する取り組みを具現化。イベントというコンテンツを創出することで、九州に潜在的に散らばる歴史・文化・自然などの観光資源を具現化させ、九州の魅力・ストーリーを伝えるべく取り組んでいる。 ＜2024 年度実績＞ 2024 年 12 月「学生対抗　九州観光ビジネスプランコンテスト」※最優秀提案の「ラーケーションによる観光誘客」については、2025 年度の実施事業として準備を進めている。 2025 年 2 月「にっくん～九州お肉の王国まつり 2025～」 2025 年 3 月「九州オルレウォーキングフェスティバル＆食肉祭 in みやま」※2025 年度も上記イベントを実施予定
	受入環境の整備	○九州アジア観光アイランド特区ガイド育成支援事業 「九州アジア観光アイランド総合特区」の事業として、2013 年から「特区ガイド（地域限定特例通訳案内士）制度」による中国語・韓国語・タイ語の通訳案内の整備を進め、スキルアップ研修等を実施するなど、ガイドの活用促進に取り組んだ。2021 年 3 月 31 日九州アジア観光アイランド特区指定解除に伴い、新規のガイド育成は終了した。 ○2025 年度　観光ガイド活用促進事業 九州内の観光ガイドの育成を目指し、技術研鑽と活躍を支援する。
	観光資源の磨き上げ	■来訪者の滞在・消費促進 ○九州オルレの立ち上げ 韓国からの誘客拡大を目指し、社団法人済州オルレとの協定締結により、「九州オルレ」を開始した。2025 年 4 月現在、17 コースが認定。（2025 年 10 月頃、新宮相島コースがオープン予定。オープン後は計 18 コースとなる。）宿泊施設や温泉をはじめとする九州にしかない観光地を組み合わせることにより、高付加価値な九州トレッキングとしてイメージ定着を図り、九州への誘客拡大へつなげている。 ○アドベンチャーツーリズムの推進 欧米豪市場で成長を続けており、消費単価が高く、かつ環境への配慮や地域への経済的貢献などを重視するアドベンチャーツーリズムについて、九州全体への浸透、商談会等を通じた販売促進等の取組を推進している。

【定量的な評価】

様式１

・2023 年度までは、「第二期九州観光戦略（2014 年～2023 年）」において、「第 3 次アクションプラン(2020 年～2023 年)」を推進。2024 年度より「第三期九州観光戦略（2024 年～2030 年）」において「第 1 次アクションプラン」を推進している。数値目標および現状の進捗状況は下記の通り。

〇第三期九州観光戦略数値目標（九州一体として取り組む目標）

数値目標

		第二期	第三期九州観光戦略				日本全体 2030年 目標
			第1次アクションプラン			第2次アクションプラン	
		2019年 実績	2024年 目標	2025年 目標	2026年 目標	2030年 目標	
観光消費額 ※1		2.88兆円	2.68兆円	3.04兆円	3.20兆円	4兆円	37兆円
	訪日外国人	3,739億円	3,500億円	4,936億円	6,574億円	1.2兆円	15兆円
	日本人	25,068億円	23,300億円	25,500億円	25,500億円	2.8兆円	22兆円
延べ宿泊者数 ※2		5,869万人泊	5,292万人泊	5,822万人泊	5,976万人泊	7,305万人泊	
	訪日外国人	868万人泊	723万人泊	918万人泊	1,165万人泊	2,054万人泊	
	日本人	5,001万人泊	4,568万人泊	4,903万人泊	4,811万人泊	5,251万人泊	
九州へのリピーター率							
	訪日外国人（アジア）		46%			47%	
	訪日外国人（欧米豪）		23%			24%	
	日本人		64%			65%	

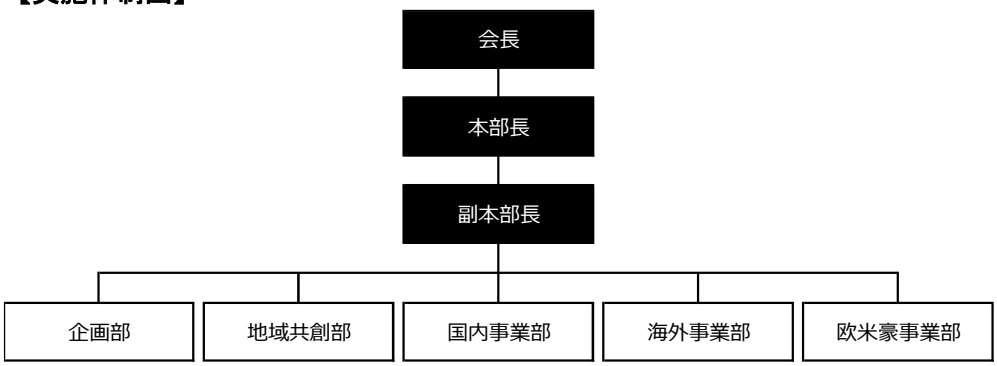
※1　九州・長崎IRによる効果は含まず　　※2　数値は、すべての宿泊施設における延べ宿泊者数

実施体制
※地域の関係者との連携体制及び地域における合意形成の仕組みが分かる図表等を必ず記入すること（別添可）。

九州観光機構は、企画部・地域共創部・国内事業部・海外事業部・欧米豪事業部の 5 部体制である。
・2020 年 4 月に欧米豪からの誘客促進のため、海外誘致部内に欧米豪プロモーションセンターを新設。また、2022 年には、九州各地の観光素材の収集・磨き上げを強化すべく、企画部内に、地域連携室を新設。2024 年に、欧米豪プロモーションセンターおよび地域連携室の活動を強化すべく、それぞれ欧米豪事業部および地域共創部に再編成を行った。

事業本部の人員は、行政（九州 7 県）、会員企業（運輸、旅行会社、インフラ、情報通信など）からの出向社員およびプロパー職員計 38 名で構成

【実施体制図】



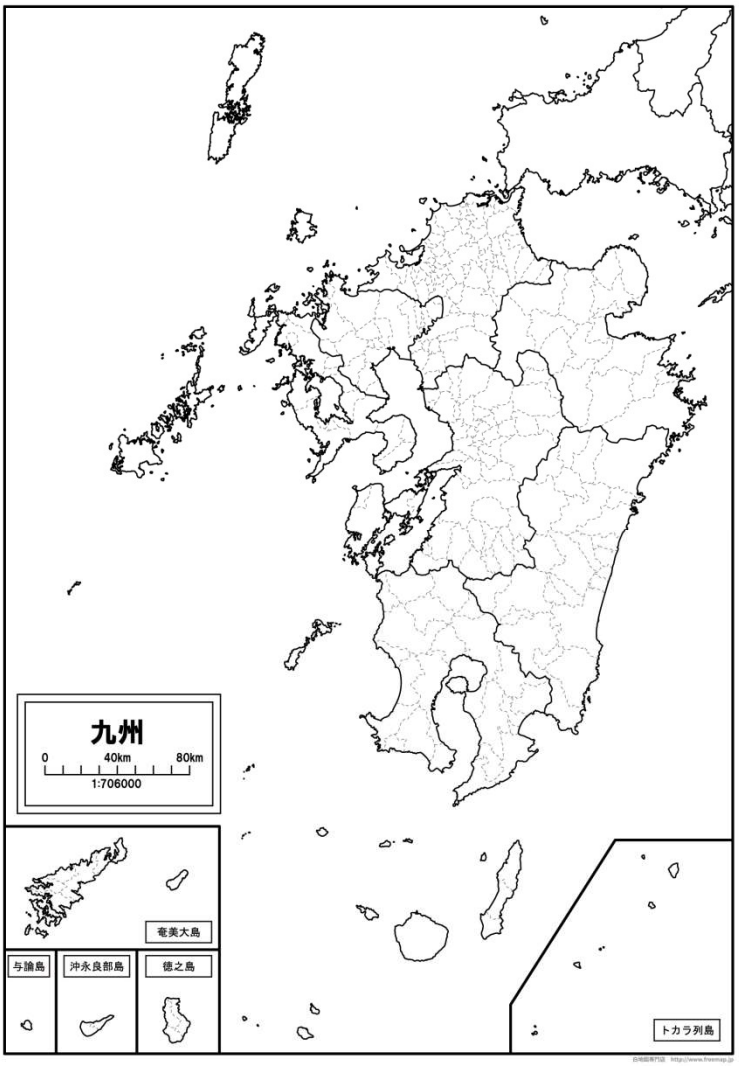
＜理事会＞
〇会長（九州経済連合会）
〇副会長（鹿児島県、JTB）
〇専務理事　事業本部長（九州観光機構）
〇その他理事
福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県

	いわさきコーポレーション、九州旅客鉄道、全日本空輸、西日本鉄道、西日本旅客鉄道、日本旅行、日本航空 〇監事（九州電力株式会社、東武トップツアーズ） ＜事業本部＞ 〇事業本部長（JTB） 〇副本部長（リクルート） 〇企画部長（宮崎県） 〇地域共創部（全日本空輸） 〇国内事業部長（日本旅行） 〇海外事業部長（福岡県） 〇欧米豪事業部長（日本航空） ※出向職員派遣元 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、 九州電力、九州旅客鉄道、QTmedia、JTB、全日本空輸、西日本鉄道、日本航空、日本旅行、リクルート

２．観光地域づくり法人がマネジメント・マーケティングする区域

【区域の範囲が分かる図表を挿入】

様式１



【区域設定の考え方】

九州観光機構は、九州地方知事会と九州経済連合会、九州経済同友会、九州経営者協会からなる九州地域戦略会議で策定された「九州観光戦略」の実行組織として設立されており、そのカバー区域の観点においても九州７県での区域設定となっている。一方で、旅行者から見ても、旅行実施の観点で見ても、「九州」として広域での視点で検討・旅行実施することが多く、当該地方公共団体で連携した区域設定とすることが適切である。

【観光客の実態等】

※設定区域における観光客入込客数、延べ宿泊者数、消費額等を踏まえて記入すること。

●観光客入込客数について

＜九州への外国人入国者数推移＞

2012 年以降入国者数は増加の一途をたどり、2018 年は 511.6 万人と過去最高の入国者数となったが、2019 年は韓国および中国からの 14 条入国（クルーズ）による入国者数が減となったため、422.2 万人となった。2020 年から COVID-19（新型コロナウイルス感染症）による影響で入国者数が激減したが、2023 年は 318.7 万人、2024 年は 500.6 万人まで回復し、2018 年の入国者数に大きく近づいた。また、2025 年 3 月 20 日より福岡空港第 2 滑走路の供用が開始され、今後国際便の増加が見込まれる。

国別推移 入出国者数[人]

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年合計
2019年	429,268	389,410	399,311	380,770	369,933	423,361	418,878	330,240	269,772	256,633	276,087	278,363	4,222,026
2020年	289,487	100,192	11,102	37	273	11	81	89	84	223	820	2,414	404,813
2021年	2,129	191	349	352	264	261	453	191	400	458	630	441	6,119
2022年	533	597	2,144	5,222	6,264	5,258	8,034	11,108	13,823	49,116	123,538	176,560	402,197
2023年	205,477	201,758	223,239	234,589	224,506	251,314	275,142	279,453	277,730	317,407	338,833	358,231	3,187,679
2024年	366,465	373,481	431,267	440,320	429,271	449,989	435,774	417,354	389,207	440,526	413,911	418,984	5,006,549
2025年	471,454	440,160	494,358	517,696									1,923,668

※法務省「出入国管理統計表」より一般社団法人九州観光機構にて集計。

＜九州への外国人入国者数国籍別内訳＞　※2025 年は 1～4 月の期間
2024 年の九州への入国者数（500.6 万人）の国別構成は、韓国 53.8%、次いで台湾 13.3%、中国 12.7%、香港 8.6%であった。

年間シェア率[%]

		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
アジア	韓国	46.8	37.9	26.6	66.2	61.8	53.8	52.5
	中国	21.7	17.8	2.5	0.6	3.6	12.7	14.4
	台湾	12.1	15.9	7.6	6.4	12.4	13.3	13.4
	中国(香港)	8.7	13.2	0.0	4.9	8.8	8.6	7.7
	タイ	1.6	2.2	1.0	6.0	3.8	2.2	2.1
	シンガポール	0.5	0.7	0.6	1.2	0.9	0.9	0.9
	マレーシア	1.0	1.6	0.9	0.5	0.4	0.4	0.5
	インドネシア	0.2	0.4	5.7	1.1	0.4	0.3	0.4
	フィリピン	1.3	2.4	28.0	3.1	1.4	1.3	1.2
	ベトナム	0.8	2.3	15.0	5.5	1.2	0.8	0.9
	インド	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	その他	1.0	1.2	5.8	1.7	0.8	0.8	0.7
オセアニア	オーストラリア	0.5	0.5	0.6	0.3	0.5	0.6	0.8
	その他	0.1	0.1	0.8	0.1	0.1	0.1	0.1
北アメリカ	米国	1.2	1.3	1.1	1.0	1.6	1.7	1.7
	カナダ	0.5	0.5	0.1	0.4	0.5	0.5	0.6
	メキシコ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ヨーロッパ	英国	0.6	0.4	0.5	0.2	0.5	0.5	0.6
	フランス	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1
	ドイツ	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.3
	イタリア	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
	スペイン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	0.8	1.1	2.4	0.5	0.7	0.7	0.7
その他	その他	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1

※法務省「出入国管理統計表」より一般社団法人九州観光機構にて集計。

●延べ宿泊者数について
＜九州の延べ宿泊者数推移＞
九州の延べ宿泊者数は、コロナ前では 2019 年が過去最高値だったが、COVID-19（新型コロナウイルス感染症）による影響で減少した。その後徐々に回復し、2023 年はコロナ前の 2019 年と同程度、2024 年は過去最高値となった。

様式１

・九州の延べ宿泊者数全体(日本人＋外国人)　※2024 年、2025 年は速報値

施設所在地別延べ宿泊者数 [人]

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年合計
2018年	4,050,080	4,263,020	5,042,570	4,605,100	4,878,500	4,064,690	4,629,020	5,792,390	4,563,360	4,774,850	4,911,420	4,615,210	56,190,210
2019年	4,259,810	4,470,490	5,292,410	4,989,410	5,269,970	4,390,070	4,852,030	5,821,180	4,456,370	5,146,630	5,182,400	4,562,760	58,693,530
2020年	4,580,090	4,312,400	2,909,530	1,067,050	835,980	1,634,920	2,467,010	2,609,550	2,888,720	3,699,490	4,274,340	3,512,720	34,791,800
2021年	1,793,530	1,830,760	3,012,870	2,545,650	2,041,490	1,873,380	3,087,850	2,774,830	2,113,960	3,398,960	4,064,980	4,295,000	32,833,260
2022年	2,786,850	2,143,070	3,428,300	3,364,450	3,671,630	3,122,710	3,766,060	4,473,650	3,772,040	4,385,770	4,777,850	4,627,900	44,320,280
2023年	4,010,420	4,199,700	5,239,640	4,433,820	5,041,690	4,280,430	4,891,990	5,666,640	4,828,360	5,391,960	5,543,450	5,167,020	58,695,120
2024年	4,372,760	4,699,340	5,383,730	4,839,580	5,165,960	4,437,860	5,029,260	5,855,940	4,837,170	5,449,860	5,624,870	5,166,450	60,862,780
2025年	4,674,010	4,925,690	5,641,050	5,096,870									20,337,620

ステータス
確定値
速報値

※観光庁「宿泊旅行統計調査」第 2 表より一般社団法人九州観光機構にて集計

＜九州の延べ宿泊者数　県別内訳＞

2024 年は外国人のみで見た場合、全ての県において増加している。特に宮崎県は 176.4%も増加している。反対に、日本人の宿泊については佐賀県・長崎県・熊本県・鹿児島県で減少している。

・県別延べ宿泊者数全体(外国人＋日本人)　※2024 年は速報値

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年合計	外国人	2023年対比	日本人	2023年対比
2020年	福岡	1,725,970	1,545,480	913,840	291,780	234,980	427,280	693,350	688,850	808,960	1,033,800	1,202,640	1,025,750	10,592,680	623,360		9,969,320	
2021年		588,790	516,140	868,040	756,980	561,570	561,410	884,530	760,870	638,470	989,620	1,167,780	1,326,330	9,620,530	104,290		9,516,240	
2022年		871,190	680,940	1,041,600	1,042,780	1,097,830	960,240	1,202,970	1,356,860	1,190,600	1,364,890	1,558,770	1,624,910	13,993,580	606,430		13,387,150	
2023年		1,509,060	1,528,720	1,801,350	1,514,570	1,753,160	1,612,440	1,717,480	2,003,000	1,727,230	1,939,240	2,023,600	1,994,010	21,123,860	5,037,840		16,086,020	
2024年		1,705,350	1,745,340	1,964,590	1,832,050	1,906,800	1,818,620	1,964,920	2,167,120	1,869,780	2,063,550	2,117,320	2,007,270	23,162,710	6,916,350	137.3%	16,246,360	101.0%
2020年	佐賀	221,650	197,990	159,610	66,440	38,290	78,510	122,690	138,390	169,190	206,760	229,580	194,200	1,823,300	42350		1780950	
2021年		87,290	90,460	140,030	107,930	97,390	88,590	149,380	154,850	110,130	153,200	196,120	195,020	1,570,390	6860		1563530	
2022年		138,660	90,220	137,470	168,830	187,920	152,010	174,080	194,440	163,200	182,470	209,050	196,370	1,994,720	20480		1974240	
2023年		177,840	177,410	195,130	196,460	210,510	185,510	223,740	204,060	209,570	223,710	222,710	202,750	2,429,400	156090		2273310	
2024年		186,880	176,900	206,460	204,300	199,710	158,500	152,810	219,410	173,070	203,860	210,300	199,250	2,291,450	224470	143.8%	2066980	90.9%
2020年	長崎	506,850	503,850	331,870	130,690	109,410	231,670	393,640	338,080	394,220	520,280	619,170	504,730	4,584,460	148340		4436120	
2021年		247,680	250,550	447,010	364,150	257,640	243,970	442,030	378,090	274,910	510,740	620,740	632,030	4,669,540	111620		4557920	
2022年		347,380	260,130	482,650	511,000	557,920	437,170	545,000	649,340	553,950	652,480	705,430	638,420	6,340,870	95310		6245560	
2023年		482,690	512,870	696,140	577,420	674,700	557,170	634,540	757,770	638,040	697,990	715,620	643,970	7,588,920	463450		7125470	
2024年		480,470	547,320	652,090	600,860	680,210	504,420	625,780	781,150	563,290	694,400	683,120	618,780	7,431,890	601390	129.8%	6830500	95.9%
2020年	熊本	582,140	530,960	384,340	148,750	118,120	227,360	367,760	408,670	414,280	486,340	583,520	479,260	4,731,500	140390		4591110	
2021年		247,020	257,780	420,140	405,320	334,310	274,870	436,460	384,400	300,830	507,740	567,530	600,560	4,736,960	35850		4701110	
2022年		374,500	304,100	450,310	477,930	525,450	489,480	530,810	661,060	563,580	619,120	682,250	622,260	6,300,850	100160		6200690	
2023年		492,810	548,620	764,890	656,360	744,230	592,110	685,470	875,030	724,950	797,600	815,500	702,360	8,399,930	1000540		7399390	
2024年		556,900	594,930	721,210	632,130	674,960	544,470	628,280	796,610	647,820	744,670	757,970	672,100	7,972,050	1439280	143.9%	6532770	88.3%
2020年	大分	601,220	552,190	434,720	133,390	127,620	250,980	325,990	390,160	435,830	537,140	610,880	460,350	4,860,470	162050		4698420	
2021年		208,880	220,340	384,630	321,530	258,310	215,570	378,080	389,810	285,440	432,680	524,430	540,090	4,159,790	25020		4134770	
2022年		400,780	298,400	541,270	463,620	495,480	432,650	515,080	660,370	517,530	628,340	681,130	667,050	6,301,700	169620		6132080	
2023年		557,260	557,360	671,350	599,450	654,970	509,880	654,040	751,640	593,140	649,930	736,530	688,490	7,624,040	1306960		6317080	
2024年		661,160	679,930	789,680	677,200	669,750	626,730	693,600	785,040	623,190	692,560	778,620	708,450	8,385,910	1496970	114.5%	6888940	109.1%
2020年	宮崎	359,010	383,100	227,640	112,810	86,440	162,410	228,680	237,260	237,290	339,840	384,780	313,620	3,072,880	52970		3019910	
2021年		148,510	210,940	292,920	240,490	178,620	199,570	326,250	250,480	182,610	323,320	393,890	402,690	3,150,290	10240		3140050	
2022年		230,540	186,940	259,130	274,190	273,080	240,830	284,300	301,240	299,200	330,610	319,380	299,650	3,299,090	23420		3275670	
2023年		254,700	291,510	325,100	262,970	302,510	257,850	265,360	295,750	277,410	301,360	290,860	250,790	3,376,170	116460		3259710	
2024年		242,680	330,970	351,850	272,870	350,150	232,810	272,550	299,520	283,640	314,280	325,200	309,740	3,586,260	205380	176.4%	3380880	103.7%
2020年	鹿児島	583,250	598,830	457,510	183,190	121,120	256,710	334,900	408,140	428,950	575,330	643,770	534,810	5,126,510	121390		5005120	
2021年		265,360	284,550	460,100	349,250	353,650	289,400	471,120	456,330	321,570	481,660	594,490	598,280	4,925,760	15800		4909960	
2022年		423,800	322,340	515,870	426,100	533,950	410,330	513,820	650,340	483,980	607,860	621,840	579,240	6,089,470	38070		6051400	
2023年		536,060	583,210	785,680	626,590	701,610	565,470	711,360	779,390	658,020	782,130	738,630	684,650	8,152,800	361560		7791240	
2024年		539,320	623,950	697,850	620,170	684,380	552,310	691,320	807,090	676,380	736,540	752,340	650,860	8,032,510	597890	165.4%	7434620	95.4%

※観光庁「宿泊旅行統計調査」第 2 表より一般社団法人九州観光機構にて集計

様式１

・県別延べ宿泊者数(外国人)　※2024 年は速報値

外国人のみ		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	2023年対比
2020年	福岡	346,830	189,890	35,550	5,670	5,970	2,430	3,710	4,450	4,280	5,710	9,900	8,970	623,360	
2021年		14,890	5,490	6,480	5,590	6,350	6,830	8,230	5,480	8,980	19,410	8,780	7,780	104,290	
2022年		6,160	5,790	12,870	13,800	18,530	24,800	16,740	15,900	14,250	61,180	157,180	259,230	606,430	
2023年		342,190	316,620	325,540	333,980	383,630	433,540	437,260	461,310	407,860	499,400	526,040	570,470	5,037,840	
2024年		513,480	514,690	541,880	585,720	589,640	591,500	569,860	606,190	511,170	650,090	596,840	645,290	6,916,350	137.3%
2020年	佐賀	27,780	9,880	1,680	570	160	240	240	330	160	320	400	590	42,350	
2021年		280	500	410	1,090	180	180	1,840	650	420	240	580	490	6,860	
2022年		220	170	770	580	850	570	860	520	810	2,310	5,980	6,840	20,480	
2023年		8,290	7,540	9,500	12,810	11,960	9,760	11,010	13,980	12,350	17,140	20,580	21,170	156,090	
2024年		21,240	20,940	19,830	21,360	19,580	18,770	11,360	14,950	12,500	14,750	25,560	23,630	224,470	143.8%
2020年	長崎	61,170	31,360	19,670	4,040	2,990	3,420	4,850	2,150	2,330	3,630	4,830	7,900	148,340	
2021年		7,590	8,570	15,690	18,670	4,920	2,190	5,860	6,250	12,820	12,130	4,870	12,060	111,620	
2022年		2,660	4,380	4,790	5,690	6,380	4,650	6,080	6,440	5,970	7,890	18,110	22,270	95,310	
2023年		29,870	25,730	36,320	43,370	34,350	37,130	41,190	39,370	35,060	47,430	49,130	44,500	463,450	
2024年		36,420	42,420	46,550	62,890	48,160	42,740	53,780	61,470	39,460	54,190	60,720	52,590	601,390	129.8%
2020年	熊本	75,670	38,350	8,410	1,500	1,070	1,080	1,670	1,240	2,520	1,590	2,950	4,340	140,390	
2021年		3,170	2,000	2,740	2,150	3,240	1,980	3,340	2,350	2,370	2,780	2,190	7,540	35,850	
2022年		1,660	500	1,920	2,820	2,920	4,910	5,020	5,540	2,950	9,800	25,070	37,050	100,160	
2023年		43,970	47,940	67,300	86,670	74,890	73,620	69,420	90,510	78,310	120,510	130,080	117,320	1,000,540	
2024年		101,270	104,700	146,210	128,200	122,280	102,600	109,580	107,200	96,430	135,290	140,200	145,320	1,439,280	143.9%
2020年	大分	98,360	39,490	7,410	1,710	1,750	4,280	1,830	860	800	1,480	1,920	2,160	162,050	
2021年		3,780	2,030	2,400	1,720	1,280	1,100	3,570	2,260	1,230	2,790	1,640	1,220	25,020	
2022年		2,380	1,690	3,010	4,240	2,760	2,930	2,670	2,810	4,610	18,680	50,110	73,730	169,620	
2023年		98,590	83,440	101,320	105,050	96,200	93,500	93,110	102,360	98,440	115,140	154,480	165,330	1,306,960	
2024年		145,560	148,850	127,820	117,860	107,490	103,750	137,910	99,220	100,640	126,120	138,060	143,690	1,496,970	114.5%
2020年	宮崎	28,050	15,150	3,170	620	370	650	790	840	740	1,450	750	390	52,970	
2021年		650	630	1,480	470	670	540	2,470	910	600	620	590	610	10,240	
2022年		320	190	2,810	740	770	670	2,280	1,270	1,750	2,590	5,740	4,290	23,420	
2023年		9,030	7,790	9,550	9,710	7,960	6,500	7,190	7,310	9,020	16,210	15,430	10,760	116,460	
2024年		16,310	20,640	20,740	17,190	14,840	13,020	15,650	10,790	8,950	18,140	25,590	23,520	205,380	176.4%
2020年	鹿児島	61,920	40,340	6,920	1,220	1,660	1,370	1,370	1,350	1,190	910	1,460	1,680	121,390	
2021年		870	920	1,020	920	1,350	480	1,120	950	1,030	1,620	1,800	3,720	15,800	
2022年		1,240	400	1,110	1,020	1,790	1,770	2,050	2,650	1,560	4,700	10,000	9,780	38,070	
2023年		21,110	17,110	29,280	29,860	25,870	25,960	30,630	27,950	25,880	36,800	47,850	43,260	361,560	
2024年		37,200	44,810	59,910	57,810	55,840	43,260	39,470	38,740	39,880	58,040	62,070	60,860	597,890	165.4%

※観光庁「宿泊旅行統計調査」参考第１表より一般社団法人九州観光機構にて集計

●消費額について

＜九州の観光消費額推移＞

2024 年の九州における観光消費額は、3.26 兆円であった。外国人・日本人ともに消費額が増加している。

	観光消費額			
		訪日外国人	日本人	
			宿泊	日帰り
2018年　実績	2.57兆円	4,040億円	21,687億円	17,184億円	4,503億円
2019年　実績	2.88兆円	3,739億円	25,068億円	20,825億円	4,243億円
2020年　実績	1.11兆円	440億円	10,708億円	8,755億円	1,953億円
2021年　実績	1.1兆円	データ無	10,950億円	8,746億円	2,204億円
2022年　実績	1.73兆円	497億円	16,780億円	13,728億円	3,052億円
2023年　実績	2.70兆円	4169億円	22,825億円	19,897億円	2,928億円
2024年　実績	3.26兆円	6,110億円	26,583億円	23,057億円	3,526億円

※観光庁「旅行・観光消費動向調査」・「インバウンド消費動向調査」より九州観光機構にて算出

【観光資源：観光施設、商業施設、自然、文化、スポーツ、イベント等】

・自然、温泉、食、歴史、文化、世界遺産、アクティビティといった九州内の観光資源をストーリーやテーマでつなぐことで面的な魅力を高める。

・国・地域別等に応じた観光資源を活用したプロモーション・情報発信を通じて九州への誘客を増やし、各県への周遊観光を促進する。

様式１

【観光資源：観光施設、商業施設、自然、文化、スポーツ、イベント等】
※観光資源の活用方法についても記入すること。

・自然、温泉、食、歴史、文化、世界遺産、アクティビティといった九州内の観光資源をストーリーやテーマでつなぐことで面的な魅力を高める。
・国・地域別等に応じた観光資源を活用したプロモーション・情報発信を通じて九州への誘客を増やし、各県への周遊観光を促進する。

	福岡県	佐賀県	長崎県
主な観光資源	・博多祇園山笠 ・戸畑祇園大山笠 ・博多どんたく ・博多ラーメン ・もつ鍋、水炊き ・柳川 ・北九州産業観光 ・太宰府 ・マリンワールド、海の中道 ・九州国立博物館 ・小倉城 ・門司港レトロ ・官営八幡製鐵所・三池炭鉱・三池港 ・「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群	・唐津くんち ・唐津城 ・佐賀バルーンフェスタ ・有田焼、伊万里焼 ・呼子活きイカ・朝市 ・嬉野温泉 ・武雄温泉 ・吉野ヶ里歴史公園 ・佐賀城、名護屋城跡並びに陣跡 ・九州陶磁文化館 ・三重津海軍所 ・鳥栖プレミアム・アウトレット ・祐徳稲荷神社 ・天山 ・虹の松原	・グラバー園 ・軍艦島 ・ハウステンボス ・九十九島パールシーリゾート ・原爆資料館 ・雲仙温泉（雲仙地獄） ・離島（五島、壱岐、対馬） ・稲佐山（夜景） ・長崎くんち ・長崎新地中華街 ・長崎ランタンフェスティバル ・島原城 ・波佐見焼 ・潜伏キリシタン関連遺産 ・長崎ペンギン水族館 ・長崎バイオパーク

熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
・阿蘇山 ・熊本城 ・天草イルカウォッチング ・山鹿灯籠まつり ・黒川温泉 ・グリーンランド ・日本遺産（人吉球磨地域、菊池川流域） ・球磨焼酎 ・馬刺し、辛子蓮根 ・八代妙見祭	・別府温泉 ・由布院温泉 ・久住高原（九重夢大吊橋） ・アフリカンサファリ ・ハーモニーランド ・大分マリーンパレス「うみたまご」 ・高崎山 ・関サバ、関アジ ・城下カレイ ・六郷満山（国東半島）	・青島　日南海岸 ・鵜戸神宮 ・サンメッセ日南（モアイ像） ・飫肥 ・高千穂峡 ・西都原古墳群 ・都井岬（野生馬） ・生駒高原 ・神楽 ・スポーツキャンプ	・桜島 ・仙厳園・旧集成館 ・霧島温泉郷 ・霧島神宮 ・指宿温泉（砂蒸し温泉） ・黒豚 ・薩摩焼酎 ・奄美群島 ・屋久島 ・黒酢

・万田坑・三角西港、天草崎津集落 ・くまモン	・宇佐神宮 ・昭和の町 ・杵築城下町 ・日田祇園・豆田町	・冷や汁 ・チキン南蛮・地鶏 ・太陽の卵（マンゴー）	・知覧平和特攻会館 ・佐多岬 ・種子島ロケット基地 ・いおワールドかごしま水族館

国立公園	世界遺産	ジオパーク
・西海国立公園 ・阿蘇くじゅう国立公園 ・雲仙天草国立公園 ・霧島錦江湾国立公園 ・屋久島国立公園 ・奄美群島国立公園	・屋久島 ・明治日本の産業革命遺産　製鉄・製鋼、造船、石炭産業 ・「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群 ・長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産 ・奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島	ユネスコ世界ジオパーク ・島原半島 ・阿蘇 日本ジオパーク ・おおいた姫島 ・おおいた豊後大野 ・霧島 ・桜島・錦江湾 ・五島列島 ・喜界島（2025 年認定予定）

【宿泊施設：域内分布、施設数、収容力、施設規模等】

2023 年は九州全体で　旅館・ホテル施設数　計 5,441、客室数　計 193,425 だった。2022 年と比べて 51 施設、514 室増加した。

＜各県別旅館・ホテル施設数＞

2022年

県	施設数	客室数
福岡県	1,157	64,194
佐賀県	338	9,522
長崎県	623	22,055
熊本県	998	28,709
大分県	1,018	25,414
宮崎県	408	15,444
鹿児島県	848	27,573
九州計	5,390	192,911

2023年

県	施設数	客室数
福岡県	1,199	64,112
佐賀県	331	9,442
長崎県	673	22,145
熊本県	989	28,940
大分県	999	25,244
宮崎県	408	15,675
鹿児島県	842	27,867
九州計	5,441	193,425

※令和５年度（2023 年度）衛生行政報告例より

【利便性：区域までの交通、域内交通】

＜九州までの交通＞

〇国内から九州へ

・山陽新幹線が博多駅まで乗り入れており、関東・関西・中国地方からの移動に便利である。

・空路では東京・大阪・中部に加え、福岡空港を中心に北海道から沖縄まで全国各地と結ばれており、日本全国から九州へ旅行できる状況にある。

・海路では、四国、関西からの航路も充実しており、修学旅行等での利用も多い。

〇海外から九州へ

・九州には各県に国際空港があり、九州全体では 8 つの国際空港がある。

空港	方面	路線 国・地域
福岡	東アジア	韓国・中国・台湾・香港
	ASEAN	フィリピン・シンガポール・ベトナム・タイ
	アメリカ	米国
北九州	東アジア	韓国
佐賀	東アジア	韓国・中国・台湾
長崎	東アジア	韓国・中国
熊本	東アジア	韓国・中国・台湾・香港
大分	東アジア	韓国・台湾
宮崎	東アジア	韓国・台湾
鹿児島	東アジア	韓国・中国・台湾・香港

※九州観光機構調べ　2025 年 7 月現在

・定期航路として、韓国釜山と福岡（博多港）、対馬（厳原港、比田勝港）を結ぶ高速船とフェリーが就航している。

・九州では全県でクルーズ船寄港が可能である。2024 年外国船社及び日本船社が運航するクルーズ船の我が国港湾への寄港回数の上位 10 港に九州は 4 港（博多、長崎、鹿児島、佐世保）が入った。

2023年度　外国船社および日本船社の寄港回数

	外国船社・日本船社		外国船社	
	港湾名	回数	港湾名	回数
1	横浜	171	横浜	101
2	長崎	96	長崎	95
3	ﾍﾞﾗﾋﾞｽﾀﾏﾘｰﾅ	91	鹿児島	78
	神戸	91		
4	-	-	那覇	72
5	鹿児島	82	博多	59
6	那覇	79	広島	58
7	博多	75	神戸	57
8	広島	59	清水	53
9	清水	58	高知	51
10	高知	53	大阪	46
	その他	1,033	その他	615
	合計	1,888		1,285

2024年度　外国船社および日本船社の寄港回数

	外国船社・日本船社		外国船社	
	港湾名	回数	港湾名	回数
1	博多	204	博多	193
2	那覇	175	那覇	169
3	長崎	160	長崎	157
4	横浜	147	石垣	120
5	石垣	120	鹿児島	101
6	鹿児島	105	清水	81
7	神戸	95	横浜	78
8	ﾍﾞﾗﾋﾞｽﾀﾏﾘｰﾅ	91	大阪	72
			佐世保	72
9	清水	87	-	-
10	東京	72	神戸	66
	大阪	72		
	佐世保	72		
	その他	1,079	その他	814
	合計	2,479	合計	1,923

※国土交通省　訪日クルーズ旅客数及びクルーズ船の寄港回数（2024 年速報値）より

＜域内での交通＞
・九州域内では、九州新幹線が運行しており、九州南北の移動もスムーズに行える。そのほかの県域にも鉄道線が網羅的に整備されており、主要都市間を特急列車で移動できる。2022 年 9 月には、武雄温泉・長崎間の西九州新幹線が開通した。
・九州では D&S 列車等の観光列車が多数運行しており、九州観光の目玉の一つとなっている。2024 年 4 月には、新しく「特急　かんぱち・いちろく」が運航開始。
・さらに JR 線以外に、10 以上の鉄道会社を有し、各市内の利便性向上に貢献している。また、西日本鉄道、平成筑豊鉄道や松浦鉄道、南阿蘇鉄道、肥薩おれんじ鉄道といった鉄道は、ローカル線ならではの魅力で人気を博している。
・高速道路の発展に伴い、各県主要都市を結ぶ高速バス路線も充実しており、比較的安価に利用できることから観光客にとっても九州周遊において重要な交通手段となっている。
・離島を多く有するという地理的条件から、航路も多数有している。

【外国人観光客への対応】

・九州内の外国人観光客の 2 次アクセス向上として、新幹線や特急含むＪＲ九州の路線が乗り放題となる定額パス「JR KYUSHU RAIL PASS」や、九州内高速バスを定額で利用できるパス「SunQ パス」を域内事業者が展開しており、機構は利用促進、情報発信にて連携を図っている。

・九州への観光客が多いが、通訳案内士の有資格者が少ない言語として、中国語、韓国語、タイ語について「特区ガイド（地域限定特例通訳案内士）制度」による通訳ガイドの整備を進めている。
※特区ガイド合格者数、中国語：200 名、韓国語：64 名、タイ語：19 名の合計 283 名（2020 年 12 月現在）なお、2021 年 3 月 31 日九州アジア観光アイランド特区指定解除に伴い、新規のガイド育成は終了した。

３．各種データ等の継続的な収集・分析

収集するデータ	収集の目的	収集方法
九州への直接入国外国人数	九州への空港別、港別、発地別の外国人の入国者数を把握し、事業成果の測定および戦略策定に活用。	法務省の「出入国管理統計」を活用
宿泊者数（国内・海外）	九州 7 県における宿泊者数を把握し、事業成果の測定および戦略策定に活用。	観光庁「宿泊旅行統計」を活用
観光消費額（国内・海外）	九州 7 県における国内宿泊、国内日帰り、外国人の観光消費額を把握し、事業成果の測定および戦略策定に活用。	観光庁「旅行・観光消費動向調査」、観光庁「訪日外国人の消費動向調査」を活用。

観光客満足度・再来訪意向調査（海外）	九州 7 県への観光客のリピーター率・満足度・再来訪意向度を把握し、事業成果の測定および戦略策定に活用。	2023 年度目標値までは、観光庁「訪日外国人の消費動向調査」活用し、当機構にて推計を。 2023 年度より独自調査を実施しており、2023 年実績値より独自調査の結果を反映。なお、国内客の満足度については調査実施しておらず、未収集。

４．戦略

（１）地域における観光を取り巻く背景

・九州においては、訪日外国人客の観光消費単価の低さが課題（九州の消費単価約 12.8 万円で全国平均 22.7 万円の約 6 割の水準）となっており、単価増につながる魅力的な観光コンテンツ作り、そして、そのための観光地域づくりが急務になっている。
・当機構としては、各県や各地域と連携しながら、消費単価増の取組を強化していく方針である。

（２）地域の強みと弱み

	好影響	悪影響
内部環境	**強み（Strengths）** **・自地域で積極的に活用できる強みは何か？** ・アジアとの距離の近さ ・特色ある各県の個性 ・温泉の種類・量の豊富さ ・特色ある食文化 ・雄大かつ独特な自然景観 ・多様性に富んだ島々 ・魅力ある観光列車の数々 ・九州 7 県すべてに国際空港がある。（滑走路 8 本） ・九州 7 県すべてにクルーズ船寄港可能港がある。	**弱み（Weaknesses）** **・自地域で改善を必要とする弱みは何か？** ・九州としてのブランドイメージ ・多言語対応 ・キャッシュレス決済への対応 ・東アジアからの海外直行便 ・各観光地への 2 次交通 ・最高級ホテルの品揃え ・DX 対応の遅れ
外部環境	**機会（Opportunity）** **・自地域にとって追い風となる要素は何か？** ・国際スポーツ大会の開催（ツール・ド・九州他） ・世界遺産の登録（「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」が 2021 年世界自然遺産登録）	**脅威（Threat）** **・自地域にとって逆風となる要素は何か？** ・毎年のように発生する豪雨・台風による災害 ・福岡空港の混雑 ・クルーズ船の寄港数の減 ・他地域との競争激化

	・交通インフラの整備 （福岡空港の滑走路増設、九州一体となった九州 MaaS の取組他） ・TSMC 熊本工場 2024 年稼働開始	・事業者の人手不足

※上記に加え、ＰＥＳＴ分析等の他のマーケティング分析手法を用いて分析を行っている場合は、その内容を記入（様式自由）。

（３）ターゲット

○第１ターゲット層　　海外　アジア各国（中国・台湾・香港・東南アジア）
○選定の理由 これらの市場は九州を訪れる外国人観光客数全体の 9 割を占める重要市場である。九州から地理的にも近く、九州各県への直行便も多いこと、今後の伸びしろという観点でも魅力的な市場である。 ○取組方針 中国からの個人旅行客の誘客や、台湾・香港等からのリピーター獲得のため、市場の成熟度に応じたプロモーション・情報発信を展開する。
○第２ターゲット層　　海外　欧米豪
○選定の理由 現状の九州観光の課題「来訪者の国籍・地域の偏っていること」「旅行消費単価が低いこと」を解消すべく、新規市場開拓として、訪日旅行での滞在日数が長く、1 回あたりの旅行消費額が高い欧米豪からの旅行者獲得を目指す。 ○取組方針 RWC2019、世界水泳 2023、ツール・ド・九州等で九州を訪れた欧米豪からの観光客のリピーター化を図るとともに、新規来訪者を増やすため、国・地域別に応じたプロモーション・情報発信や、ゴールデンルートからの誘客に向けた取組等を実施していく。
○第３ターゲット層　　国内　大都市圏からの誘客促進
○選定の理由 九州への宿泊者数の 85%を占める国内市場からの誘客拡大は引き続き重要な課題である。 ○取組方針 国内大都市圏（東京・名古屋・大阪等）を中心に、旅行会社・鉄道・航空会社をはじめとする機構会員企業と連携しながら、対象圏域の特性に応じたプロモーションを通じて九州への入込客（宿泊客）の増加を図り、九州各県への周遊観光を促進していく。

（４）観光地域づくりのコンセプト

様式１

①コンセプト	**●海外市場向け**　温泉を『入り口』に九州を海外に浸透させる Relax & Rejoice ONSEN ISLAND KYUSHU JAPAN 国内市場向け　九州の旅の多彩な魅力と感動を伝えていく 感動がある。物語がある。九州 九州 ※国内用ロゴマーク
②コンセプトの考え方	**●海外市場向け** ■ 温泉を入り口に、九州各地の自然や食など他の観光素材に広がりを持たせて発信 ■ ロゴマーク・キャッチコピーは、九州全体で使用し、海外での九州の認知を高める ■ さらに、国別に細かくターゲットを設定し、情報発信 ※九州の温泉資源の強み（情報発信に生かす） ・源泉数日本一）日本の温泉源泉数のうち、３分の１以上が九州にある。 ・湧出量日本一）日本の温泉湧出量のうち、４分の１以上が九州にある ・日本唯一の「天然」砂むし温泉がある ・日本で特に人気の高い温泉が多い **●国内市場向け** ■ 九州の旅の「自然」「温泉」「食」「歴史・文化」「人情」といった多彩な魅力を情報発信していく。 ■ロゴマークは、九州の多彩な魅力と感動を７つのカラーで象徴的に表現したデザイン。 中央のふたつの柔らかなラインは、山と海をモチーフに九州を表しており、そのものが育んできた多彩な魅力と沸き上がる感動を７つのカラー（自然、歴史、文化、温泉、食、人情、おもてなし）でイメージさせる。

５．関係者が実施する観光関連事業と戦略との整合性に関する調整・仕組み作り、プロモーション

項目	概要
戦略の多様な関係者との共有 ※頻度が分かるよう記入すること。	○当機構の会員は、行政、経済団体、運輸・旅行・通信・メディア・インフラ等、多くの組織・団体により構成されており、毎年の総会、年4回程度の理事会および年3回程度の実務者レベルでの運営協議会を通して、情報共有や合意形成を行っている。
	○その他、各県、旅行会社、九州内DMOとは下記のような会議体を通して、よりきめ細やかな情報共有および合意形成を行っている。 ＜観光施策全般＞ ・機構・九州7県課長会議（年3・4回程度） ・観光地域づくり法人九州連携会議（年2回程度、九州運輸局との共催） ＜国内市場＞ ・機構・各県国内市場担当者による会議（年2回程度） ・機構・各県修学旅行市場担当者による会議（年2回程度） ・会員旅行会社への訪問（随時） ＜海外市場＞ ・機構・各県海外担当者会議（年2回程度） ＜WEB／SNSでの情報発信＞ ・機構・各県WEB担当者会議（年１回程度）
観光客に提供するサービスについて、維持･向上・評価する仕組みや体制の構築	○九州各地の観光ガイド向けの研修会などを実施。事例共有や意見交換を通して、観光客に対するサービスレベルの向上を推進している。
観光客に対する地域一体となった戦略に基づく一元的な情報発信･プロモーション	○九州各県、民間企業と連携した対外プロモーションの実施 ・各県、会員企業と連携しながら、対外への情報発進、プロモーションを実施。九州としての効果最大化をはかっている。 ○WEBサイト・SNSによる一元的な情報発信 ・九州旅ネット（機構WEBサイト）では、九州各県の観光情報WEBサイトとデータ自動連携することで、最新の九州の観光情報発信を一元的に行っている。また、モデルコースを多数掲載することで、九州広域

	周遊の推進を行っている。（日本語、韓国語、繁体字、簡体字、英語の５か国語で展開） ・その他、SNS（Facebook、Instagram、Youtube、Weibo）を活用した九州観光情報の発信も行っている。（日本語、韓国語、繁体字、簡体字、英語、タイ語の６か国語で展開） 〇アプリによる情報発信とコミュニケーション活性化 九州観光アプリ「きゅーちゃんのワクワク九州塾」 2024年４月よりサービスを開始。九州のファン獲得とコミュニケーション活性化を目的としている。 〇企画部によるメディアへの一元対応 ・ＴＶ・新聞・WEBメディア等の各メディアに対して、企画部がワンストップ窓口となって、九州観光の最新動向・トレンド、旬な九州観光素材、イベント情報の提供等を行っている。

※各取組について、出来る限り具体的に記入すること。

様式１

６．ＫＰＩ（実績・目標）

※戦略や個別の取組を定期的に確認・改善するため、少なくとも今後３年間における明確な数値目標を記入すること。
※既に指標となりうる数値目標を設定している場合には、最大で過去３年間の実績も記入すること。

（１）必須ＫＰＩ

指標項目		2022（Ｒ４）年度	2023（Ｒ５）年度	2024（Ｒ６）年度	2025（Ｒ７）年度	2026（Ｒ８）年度	2027（Ｒ９）年度
●旅行消費額（兆円）	目標	3.7 (1.0)	4.0 (1.20)	2.68 (0.35)	3.04 (0.49)	3.20 (0.66)	未設定 （未設定　）
	実績	1.73 (0.05)	2.70 (0.4)	3.27 (0.61)			
●延べ宿泊者数（万人）	目標	6,242 (1,609)	6,800 (2,010)	5,292 (723)	5,822 (918)	5,976 (1,165)	未設定 （未設定　）
	実績	3,664 (87)	4,590 (700)	6,086 (1,148)			
●来訪者満足度（%）※外国人のみ設定	目標	－ (95)	－ (95)	－ (95.5)	－ (95.7)	－ (96)	未設定 （　未設定）
	実績	－ データ無	－ (95.3)	－ (96.5)			
●リピーター率（%）	目標	－ (72.5)	－ (73)	64 （アジア 46、欧米豪 23）	64 （アジア 46、欧米豪 23）	64 （アジア 46、欧米豪 23）	未設定 （未設定　）
	実績	－ データ無	－ (64)	59 （アジア 44、欧米豪 24）			

※括弧内は、訪日外国人旅行者に関する数値
※各指標項目の単位を記入すること。

2020 年度から 2023 年度の目標値は、第二期九州観光戦略で設定したもの。2020 年度以降は、新型コロナウイルス感染症の先行き不透明により目標値修正を行わなかった。2024 年度～2026 年度は第三期九州観光戦略の第１次アクションプランで設定したもの。2027 年度以降は策定中につき、目標未設定。

目標数値の設定にあたっての検討の経緯及び考え方

【検討の経緯】

現在推進中の第三期九州観光戦略（2024 年～2030 年）において、
「旅行消費額（国内宿泊・国内日帰り・外国人）」、「延べ宿泊者数（日本人+外国人）」の目標値を設定している。
「来訪者満足度」「リピーター率」については、「訪日外国人の消費動向調査」の数値を基に算出を行い、当機構独自の目標設定を行っている。

【設定にあたっての考え方】

●旅行消費額

国内日帰り・国内宿泊・外国人の旅行消費額の合算。国内日帰り・国内宿泊については、観光庁「旅行・観光消費動向調査」を参考に目標値を設計。外国人の観光消費額については、法務省「出入国管理統計（九州への直接）入国者数」と観光庁「訪日外国人の消費動向調査」等を参考に目標値を設計している。

●延べ宿泊者数

日本人と外国人の延べ宿泊数の合算。第二期九州観光戦略において、2022 年・2023 年は観光庁「宿泊旅行統計」（従業員 10 人以上施設）を参考に目標値を設計。2024 年以降は、第三期九州観光戦略において、観光庁「宿泊旅行統計」（すべての宿泊施設における延べ宿泊者数）を参考に目標値を設定。

●来訪者満足度

2023 年度目標値までは、観光庁「訪日外国人の消費動向調査」において、日本を来訪した外国人旅行客（全目的）の「多変満足」または「満足」と回答した旅行客の割合を基に、九州への直接入国者数（14 条上陸除く）の国別シェア（上位 10 か国の数値を採用）を考慮し、算出。
2023 年度より九州を来訪した訪日外国人客数に対して満足度およびリピート率をうかがう独自調査を実施。2023 年実績値より独自調査の結果を反映している。満足度は「多変満足」または「満足」と回答した旅行客の割合。なお、国内客の満足度については調査実施しておらず、未収集。

●リピーター率

2023 年度目標値までは、観光庁「訪日外国人の消費動向調査」において、日本を来訪した外国人旅行客の日本を来訪した回数のうち、初めて来訪した数を全体から引いた割合と九州への直接入国者数（14 条上陸除く）の国別シェア（上位 10 か国の数値を採用）を考慮し、算出。
2023 年度より九州を来訪した訪日外国人客数に対して満足度およびリピート率をうかがう独自調査を実施。国内客については、2023 年九州を来訪したことのある方を対象に独自調査を実施。国内客・訪日客ともに 2023 年実績値より独自調査の結果を反映している。

（２）その他の目標

特に設定なし

様式１

指標項目及び目標数値の設定にあたっての検討の経緯及び考え方

【検討の経緯】
第二期九州観光戦略（2014～2023 年度）において、「九州への直接入国者数」の目標値を設定していたが、第三期九州観光戦略（2024～2026 年度）においては、直接外国人観光客数は目標値として設定していない。

【設定にあたっての考え方】
設定がないため記載なし。

７．活動に係る運営費の額及び調達方法の見通し

※少なくとも今後３年間について、計画年度毎に（１）収入、（２）支出を記入すること。
※現に活動している法人にあっては、過去３年間の実績も記入すること。

（１）収入

年（年度）	総収入（円）	内訳（具体的に記入すること）
2022（Ｒ４）年度	598,218（千円）	【会費収入】147,675（千円） 【各県負担金、関連団体、国からの補助金】319,859（千円） 【雑収入】2,006（千円） 【繰越金】128,678（千円）
2023（Ｒ５）年度	589,332（千円）	【会費収入】154,475（千円） 【各県負担金、関連団体、国からの補助金】383,823（千円） 【雑収入】2,674（千円） 【繰越金】48,359（千円）
2024（Ｒ６）年度	621,858（千円）	【会費収入】149,150（千円） 【各県負担金、関連団体、国からの補助金】409,922（千円） 【雑収入、繰越金】62,785（千円）
2025（Ｒ７）年度	577,681（千円）	【会費収入】149,000（千円） 【各県負担金、関連団体、国からの補助金】359,520（千円） 【雑収入、繰越金】69,161（千円）
2026（Ｒ８）年度	577,000（千円）	【会費収入】149,000（千円）

		【各県負担金、関連団体、国からの補助金】359,000（千円） 【雑収入、繰越金】69,000（千円）
2027（Ｒ９） 年度	577,000（千円）	【会費収入】149,000（千円） 【各県負担金、関連団体、国からの補助金】359,000（千円） 【雑収入、繰越金】69,000（千円）

（２）支出

年（年度）	総支出	内訳（具体的に記入すること）
2022（Ｒ４） 年度	550,187 （千円）	【Ⅰ　九州ブランドイメージ戦略】64,524(千円) 【Ⅱ　観光インフラ整備戦略】1,570(千円) 【Ⅲ　九州への来訪促進戦略】241,791（千円） 【Ⅳ　滞在・消費促進戦略】124,414（千円） 【Ⅴ　その他】23,425（千円） 【管理運営費】94,463（千円） 【予備費】0（千円）
2023（Ｒ５） 年度	531,968（千円）	【Ⅰ　九州ブランドイメージ戦略】62,394(千円) 【Ⅱ　観光インフラ整備戦略】526(千円) 【Ⅲ　九州への来訪促進戦略】203,581（千円） 【Ⅳ　滞在・消費促進戦略】101,133（千円） 【Ⅴ　その他】70,308（千円） 【管理運営費】94,026（千円） 【予備費】0（千円）
2024（Ｒ６） 年度	556,055(千円)	【事業費】456,044（千円） 【Ⅰ誘客促進】263,574（千円） 【Ⅱ観光資源戦略】64,940（千円） 【Ⅲ受入環境整備戦略】3,058（千円） 【Ⅳ観光産業活性化戦略】109,666（千円） 【Ⅴその他】14,805（千円） 【管理運営費】100,011（千円） 【予備費】0（千円）
2025（Ｒ７） 年度	577,681(千円)	【事業費】438,129（千円） 【Ⅰ誘客促進】300,470（千円） 【Ⅱ観光資源戦略】52,259（千円） 【Ⅲ受入環境整備戦略】10,000（千円） 【Ⅳ観光産業活性化戦略】55,700（千円） 【Ⅴその他】19,700（千円） 【管理運営費】106,893（千円）

		【予備費】32,659（千円）
2026（Ｒ８） 年度	576,000(千円)	【事業費】438,000（千円） 【管理運営費】106,000（千円） 【予備費】32,000（千円）
2027（Ｒ９） 年度	576,000(千円)	【事業費】438,000（千円） 【管理運営費】106,000（千円） 【予備費】32,000（千円）

（３）自律的･継続的な活動に向けた運営資金確保の取組･方針

現状は、九州７県からの負担金と会員企業からの会費が中心となっているが、会員企業からの会費増（新規会員の獲得および既存会員からの増額）を進めるとともに、より安定的かつ計画的な取り組みを拡大していくために、自社メディア（WEB/SNS）経由の成約に対する成約報酬（アフィリエイトなど)、自社メディア（WEB/SNS）への広告掲載費、今後マーケティング機能強化にともなう行政・企業へのコンサルフィーなど、自主財源についても検討・実施していく。また、2023 年 10 月 16 日に第 2 種旅行業に登録し、旅行商品の販売を行っている。2024 年は売上高 1,277,340 円。

８．観光地域づくり法人形成・確立に対する関係都道府県・市町村の意見

福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県は、一般社団法人 九州観光機構を当該都道府県における広域連携ＤＭＯとして登録したいので、一般社団法人九州観光機構とともに申請する。

９．マネジメント・マーケティング対象区域が他の地域連携ＤＭＯ（県単位以外）や地域ＤＭＯと重複する場合の役割分担について（※重複しない場合は記載不要）

【他の地域連携ＤＭＯや地域ＤＭＯとの間で、重複区域に関する連携や役割分担等について協議を行った（行っている）か】

エリアが重複する九州内の各ＤＭＯとは、年に数回程度会議を開催し、各取組の意見交換を行っている。

【区域が重複する背景】

一般社団法人九州観光機構は、九州地方知事会と九州経済連合会、九州経済同友会、九州経営者協会からなる九州地域戦略会議で策定された「九州観光戦略」の実行組織として設立されており、そのカバー区域の観点において、九州７県（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）での区域設定となっていることに加え、旅行者から見ても、旅行実施の観点で見ても、「九州」として広域での視点で検討・旅行実施することが多く、当該地方公共団体で連携した区域設定とするのが適切であるとの考え方により、九州７県をマーケティング・マネジメント区域とする広域ＤＭＯとして登録を行っていることによる。

【重複区域における、それぞれの DMO の役割分担について】
一般社団法人九州観光機構は、自治体の枠を超え、九州全域の観光素材を連携させたプロモーションが可能となる唯一の広域ＤＭＯである。

【前述の役割分担等によって、効率的、効果的な活動の遂行が期待できるか】
現場を持つ九州内の各地域連携ＤＭＯや地域ＤＭＯの観光素材を連携させたプロモーションを行うことにより、九州を周遊する旅行者に向けた効率的なプロモーションが期待できる。

１０．記入担当者連絡先

担当者氏名	田篭　優	
担当部署名（役職）	企画部　主任	
郵便番号	〒810-0004	
所在地	福岡市中央区渡辺通 2 丁目 1 番 82 号 電気ビル共創館 7 階	
電話番号（直通）	092-751-2943	
ＦＡＸ番号	092-751-2944	
Ｅ－ｍａｉｌ	y-tagomori@welcomekyushu.jp	

１１．関係する都道府県・市町村担当者連絡先

都道府県･市町村名	福岡県
担当者氏名	柳原 浩子
担当部署名（役職）	商工部 観光局 観光政策課長
郵便番号	〒812-0045
所在地	福岡県福岡市博多区東公園 7 番 7 号
電話番号（直通）	092-643-3419
ＦＡＸ番号	092-643-3431
Ｅ－ｍａｉｌ	kanko@pref.fukuoka.lg.jp

都道府県･市町村名	佐賀県
担当者氏名	太田 初美
担当部署名（役職）	地域交流部　文化・観光局　観光課長
郵便番号	〒840-0041
所在地	佐賀県佐賀市城内 1 丁目 1-59

電話番号（直通）	0952-25-7386
ＦＡＸ番号	0952-25-7304
Ｅ－ｍａｉｌ	kankou@pref.saga.lg.jp

都道府県･市町村名	長崎県
担当者氏名	長野敦志
担当部署名（役職）	文化観光国際部 観光振興課長
郵便番号	〒850-8570
所在地	長崎県長崎市尾上町 3-1
電話番号（直通）	095-895-2647
ＦＡＸ番号	095-826-5767
Ｅ－ｍａｉｌ	s38030@pref.nagasaki.lg.jp

都道府県･市町村名	熊本県
担当者氏名	浦本 雄介
担当部署名（役職）	観光文化部 観光振興課　課長
郵便番号	〒862-0950
所在地	熊本県熊本市中央区水前寺 6 丁目 18 番 1 号
電話番号（直通）	096-333-2332
ＦＡＸ番号	096-385-7077
Ｅ－ｍａｉｌ	kankokikaku@pref.kumamoto.lg.jp

都道府県･市町村名	大分県
担当者氏名	相本 健二
担当部署名（役職）	商工観光労働部 観光局　観光政策課長
郵便番号	〒870-0022
所在地	大分県大分市大手町 3 丁目 1 番 1 号
電話番号（直通）	097-506-2133
ＦＡＸ番号	097-506-1729
Ｅ－ｍａｉｌ	a14180@pref.oita.lg.jp

都道府県･市町村名	宮崎県
担当者氏名	矢越 智郁
担当部署名（役職）	商工観光労働部　観光経済交流局 観光推進課 課長
郵便番号	〒880-0805
所在地	宮崎県宮崎市橘通東 2 丁目 10 番 1 号

電話番号（直通）	0985-26-7530
ＦＡＸ番号	0985-26-7327
Ｅ－ｍａｉｌ	kankosuishin@pref.miyazaki.lg.jp

都道府県･市町村名	鹿児島県
担当者氏名	若松 拓人
担当部署名（役職）	観光・文化スポーツ部 ＰＲ観光課　課長
郵便番号	〒890-0064
所在地	鹿児島県鹿児島市鴨池新町 10 番 1 号
電話番号（直通）	099-286-2997
ＦＡＸ番号	099-286-5580
Ｅ－ｍａｉｌ	kanko@pref.kagoshima.lg.jp

（候補／登録）【登録区分】（DMO名称）一般社団法人九州観光機構

様式2

記入日：　令和7年　7月　28日

基礎情報

【マネジメント・マーケティング対象とする区域】
　福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
【設立時期】　2005年4月1日
【設立経緯】
④その他（確認）
【代表者】会長　唐池恒二
【マーケティング責任者（CMO）】 濵﨑隆
【財務責任者（CFO）】 黒木康公
【職員数】 39人【常勤38人（正職員5人・出向等33人）、非常勤1人】
（2025年4月現在）
【主な収入】
　会費、各県負担金等　約561百万円　※2024年度決算
【総支出】
　556百万円（事業費456百万円　、管理費100百万円）　※2024年度決算
【連携する主な事業者】
　九州7県、九州の経済団体（九州経済連合会・九州商工会議所連合会・九州経済同友会・九州経営者協会）および交通事業者、観光関連事業者、地域産品事業者、メディア各社等の会員事業者等、386会員。（2025年5月27日現在）

KPI（実績・目標）

※（　）内は外国人に関するもの。

指標項目		2022（R４）年度	2023（R５）年度	2024（R６）年度	2025（R７）年度	2026（R８）年度	2027（R９）年度
●旅行消費額（兆円）	目標	3.7 (1.0)	4.0 (1.20)	2.68 (0.35)	3.04 (0.49)	3.20 (0.66)	未設定 （未設定　）
	実績	1.73 (0.05)	2.70 (0.4)	3.27 (0.61)			
●延べ宿泊者数（万人）	目標	6,242 (1,609)	6,800 (2,010)	5,292 (723)	5,822 (918)	5,976 (1,165)	未設定 （未設定　）
	実績	3,664 (87)	4,590 (700)	6,086 (1,148)			
●来訪者満足度（%）※外国人のみ設定	目標	－ (95)	－ (95)	－ (95.5)	－ (95.7)	－ (96)	未設定 （　未設定）
	実績	－ データ無	－ (95.3)	－ (96.5)			
●リピーター率（%）	目標	－ (72.5)	－ (73)	64 （アジア46、欧米豪23）	64 （アジア46、欧米豪23）	64 （アジア46、欧米豪23）	未設定 （未設定　）
	実績	－ データ無	－ (64)	59 （アジア44、欧米豪24）			

＊2021年度から2023年度の目標値は、第二期九州観光戦略で設定したもの。2020年以降は、新型コロナウイルス感染症の先行き不透明により目標値修正を行わなかった。
＊訪日外国人来訪者満足度およびリピーター率は、2023年より独自調査を実施。
＊2027年度のKPIは策定中の為未設定。

戦略

【主なターゲット】
①海外　アジア各国（中国・台湾・香港・東南アジア）
②海外　欧米豪　③国内　大都市圏
【ターゲットの誘客に向けた取組方針】
①市場成熟度に応じたプロモーション・情報発信を展開
②国・地域別に応じたプロモーション・情報発信や、ゴールデンルートからの誘客等
③対象圏域の特性に応じたプロモーション
【観光地域づくりのコンセプト】
・海外市場向け
　温泉を『入り口』に九州を海外に浸透させる
・国内市場向け
　九州の旅の多彩な魅力と感動を伝えていく

具体的な取組

【観光資源の磨き上げ】
・九州オルレの立ち上げ
・アドベンチャーツーリズムの推進

【受入環境整備】
・2025年度　観光ガイド活用促進事業
（九州内の観光ガイドの育成を目指し、技術研鑽と活躍を支援する。）

【情報発信・プロモーション】
・九州ブランドイメージの発信
・国内・多言語SNS・WEBサイトを活用した情報発信
・国内・海外からの誘客促進に向けたプロモーション

【その他】
・九州ふっこう割を九州7県と推進
・「ツール・ド・九州」と連動したディスカバー九州
・九州観光DX（DMP、CRM等）